

# 主な事業の説明

(一般会計)

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	総務課
1.事業名	公用車管理			2.予算額	4,739,000 円
3.コスト情報	科目	総務費		総務管理費	一般管理費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,293	4,739	需用費	1,405
国庫支出金				役務費	258
県支出金				備品購入費	3,069
その他財源				公課費	7
一般財源		1,293	4,739		
4.予算内容	公用車4台の維持管理経費を計上する。健康福祉課の車両を1台廃車し、低燃費車両を1台購入する。				
5.事業の効果	公用車を適正に管理し、安全運行に努める。				

				所属課	総務課
1.事業名	町公舎等管理			2.予算額	7,517,000 円
3.コスト情報	科目	総務費		総務管理費	財産管理費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		6,481	7,517	需用費ほか	2,833
国庫支出金				役務費	331
県支出金				委託料	3,845
その他財源		206	206	使用料及び賃借料	8
一般財源		6,275	7,311	備品購入費	500
4.予算内容	町公舎、山村開発センター、公用車車庫等の維持管理を行う。平成27年度は山村開発センターの耐震診断を実施する。				
5.事業の効果	公共施設の適切な維持管理を図る。				

				所属課	総務課
1.事業名	防災一般管理			2.予算額	5,012,000 円
3.コスト情報	科目	総務費		総務管理費	防災諸費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		10,576	5,012	報酬ほか	180
国庫支出金				需用費	148
県支出金		1,000		委託料	323
その他財源		6,175	3,236	備品購入費	102
一般財源		3,401	1,776	負担金補助及び交付金	4,259
4.予算内容	昨年度に引き続き、消防用施設等整備費補助金交付事業、LED防犯灯設置補助金交付事業を実施する。				
5.事業の効果	防災に強い安心安全なまちづくりを目指す。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	総務課
1.事業名	知事選挙			2.予算額	4,504,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	選挙費	知事選挙費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,904	4,504	報酬	837
国庫支出金				職員手当等	2,724
県支出金		1,904	4,504	需用費	470
その他財源				役務費	101
一般財源				委託料ほか	372
4.予算内容	平成27年4月12日執行予定の県知事選挙に係る経費を計上する。				
5.事業の効果	選挙事務の管理執行を適正に行う。				

				所属課	総務課
1.事業名	県議会議員選挙			2.予算額	919,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	選挙費	県議会議員選挙費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,009	919	需用費	150
国庫支出金				委託料	769
県支出金		1,009	919		
その他財源					
一般財源					
4.予算内容	平成27年4月12日執行予定の県議会選挙に係る経費を計上する。				
5.事業の効果	選挙事務の管理執行を適正に行う。				

				所属課	総務課
1.事業名	(新)町議会議員選挙			2.予算額	6,339,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	選挙費	町議会議員選挙費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			6,339	報酬	721
国庫支出金				職員手当等	2,598
県支出金				需用費	742
その他財源				役務費ほか	1,320
一般財源			69,339	委託料	958
4.予算内容	平成27年4月26日執行予定の町議会議員選挙に係る経費を計上する。				
5.事業の効果	選挙事務の管理執行を適正に行う。				

平成27年度一般会計主な事業

		所属課		総務課	
1.事業名	一般管理(消防)		2.予算額	13,306,000 円	
3.コスト情報	科 目	消防費		消防費	非常備消防費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		29,342	13,306	報酬	2,832
国庫支出金		5,236		旅費	5,648
県支出金			100	需用費ほか	1,798
その他財源		11,381		備品購入費	1,070
一般財源		12,725	13,206	負担金補助及び交付金	1,958
4.予算内容	町民の生命・財産を守るため消防団活動及び車両の管理を行う。平成27年度も引き続き消防団装備品の充実として、安全ゴム長靴、水防用ヘルメットを購入する。				
5.事業の効果	消防団活動を支援し、町民の生命財産を守る一助とする。				

		所属課		総務課	
1.事業名	防災無線		2.予算額	1,333,000 円	
3.コスト情報	科 目	消防費		消防費	非常備消防費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,871	1,333	需用費	50
国庫支出金				役務費	375
県支出金		142	400	備品購入費	891
その他財源				負担金補助及び交付金	17
一般財源		1,729	933		
4.予算内容	防災行政無線(移動系)の運用及び維持管理を行う。平成25年度からの継続事業として平成27年度は移動系無線機を5台更新する。				
5.事業の効果	災害時等において、現場との連絡が取れることにより速やかな対応ができる。				

		所属課		企画政策課	
1.事業名	一般管理(企画)		2.予算額	1,043,000 円	
3.コスト情報	科 目	総務費		総務管理費	企画費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		780	1,043	報償費	500
国庫支出金				需用費	120
県支出金				役務費	45
その他財源		1	1	使用料及び賃借料	147
一般財源		779	1,042	負担金補助及び交付金	231
4.予算内容	ふるさと納税の拡充を図る。ふるさと納税のカード決済システム導入(93,000円)、パンフレット印刷(84,000円)、ポータルサイトの活用(45,000円)、記念品の拡充(500,000円)を追加ひの郷会、学生交流は継続して実施する。				
5.事業の効果	ふるさと納税のカード決済導入等により、幅広い日野町のPRと特産品の周知を行うとともに寄付金の増額を図る。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	企画政策課
1.事業名	過疎対策			2.予算額	9,207,000 円
3.コスト情報	科目	総務費	総務管理費	企画費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,968	9,207	委託料	9,050
国庫支出金				負担金	157
県支出金		2,157	3,650		
その他財源		1,500	2,700		
一般財源		1,311	2,857		
4.予算内容	○御用聞きサービス実証実験事業の継続(H26年8月より実施) 3,750,000円 ○見守りサービスと移動販売運営助成を併せて委託業務として実施 5,300,000円 (H26は見守りサービス部分を民生費で計上したが、今年度からは企画費で一括計上する。)				
5.事業の効果	御用聞きサービスに対するニーズや効果を検証し、住民の買い物利便性向上を図る。また、移動販売事業者に見守りサービスを委託し、行政と連携したより厚みのある見守りサービスを実施することができる。				

				所属課	企画政策課
1.事業名	過疎バス対策			2.予算額	26,336,000 円
3.コスト情報	科目	総務費	総務管理費	企画費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		28,147	26,336	需用費ほか	6,001
国庫支出金				委託料	18,841
県支出金		4,500	4,500	使用料及び賃借料	134
その他財源		3,540	3,680	負担金	1,200
一般財源		20,107	18,156	公課費	160
4.予算内容	町営バスの管理運行に要する費用(4合分) 運行委託料(日本交通に委託 H26~H30)18,740,160円、燃料費3,675,000円、修繕費 2,200,000円 日ノ丸バス路線維持補助金 1,200,000円				
5.事業の効果	町営バス4路線の管理運営委託及び米子線の路線維持により、過疎地の公共交通を確保する。				

				所属課	企画政策課
1.事業名	電源立地地域対策交付金事業			2.予算額	5,000,000 円
3.コスト情報	科目	総務費	総務管理費	企画費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			5,000	委託料	500
国庫支出金			4,400	工事請負費	4,500
県支出金					
その他財源					
一般財源			600		
4.予算内容	リバーサイドひの及び図書館の照明をLEDに取り替える。 (設計管理委託料500,000円、工事費4,500,000円) 前年度は交流促進施設管理事業で予算計上。				
5.事業の効果	照明をLED化することで、長寿命化と電力使用量が抑制されランニングコストの削減が図れる。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	企画政策課
1.事業名	地域自立支援事業			2.予算額	2,400,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,400	2,400	負担金補助及び交付金 2,400	
	国庫支出金				
	県支出金				
	その他財源				
	一般財源	2,400	2,400		
4.予算内容	住民による元気な集落づくり、交流・地域資源を生かした地域活性化のための活動に「日野町地域活動支援交付金」を交付する。(補助率:1年目3/4、2年目2/3、3年目1/2 上限:20万円) 根雨まつり、黒坂納涼まつり補助金 400,000円 日野町地域活動支援交付金 2,000,000円				
5.事業の効果	それぞれが工夫を凝らした住民活動を実施し、元気な地域づくりを推進する。				

				所属課	企画政策課
1.事業名	生活交通確保対策事業			2.予算額	3,960,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,000	3,960	負担金補助及び交付金 3,960	
	国庫支出金				
	県支出金				
	その他財源	3,000	3,900		
	一般財源		60		
4.予算内容	タクシー以外に交通機関を利用することが困難な人を対象に、タクシーの運賃補助を行う。(本人負担5割、町4割、交通事業者1割。ただし、タクシー運賃総額4,780円までの区間に限り、本人負担が1,000円を超える部分について全額町が上乗せ補助) 原則1年間で48枚を交付するが、平成27年度から利用者のうち人口透析患者など町長が特段の理由を認めた者については、年間48枚を超えて最大96枚まで追加交付するなど制度を拡充する。				
5.事業の効果	高齢者、障害者等の交通手段を持たない方々の生活交通確保を図る				

				所属課	企画政策課
1.事業名	地域おこし協力隊支援事業			2.予算額	16,486,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		16,167	16,486	報償費 7,997	
	国庫支出金			旅費 163	
	県支出金			需用費 50	
	その他財源			役務費 276	
	一般財源	16,167	16,486	負担金補助及び交付金 8,000	
4.予算内容	地域おこし協力隊報償費 166,600円×12月×4名=7,996,800円 地域おこし協力隊活動費 2,000,000円×4人=8,000,000円 募集経費 489,000円				
5.事業の効果	少子高齢化により活力が失われている地域を協力隊の力を借りることで維持・活性化を図る。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	企画政策課
1.事業名	町史編さん			2.予算額	3,308,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		233	3,308	報酬	2,311
国庫支出金				共済費	402
県支出金				報償費	364
その他財源				旅費	131
一般財源		233	3,308	需用費	100
4.予算内容	町史編さん委員会を立ち上げ、本格的に編さん作業に取り掛かる。 (主な予算)・編さん委員報酬:125千円、編さん室長報酬:2,186千円、消耗品費:100千円				
5.事業の効果	日野町のあゆみ・歴史および史料を後世に残すための町史編さんおよび編さん過程の成果を住民に還元する。				

				所属課	企画政策課
1.事業名	移住定住・空き家対策			2.予算額	6,190,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		6,169	6,190	報償費	360
国庫支出金				役務費	30
県支出金		2,900	2,900	負担金補助及び交付金	5,800
その他財源		2,900	2,900		
一般財源		369	390		
4.予算内容	移住定住を促進するため空き家対策を行い受入れ対策を整備する。 ○移住者向け住宅整備費補助金 5,000,000円 (1/2または上限100万円、2/3上限150万円) ○家財道具処分支援補助金 800,000円 (10/10上限40万円) ○空き家管理人、コーディネーター奨励金 300,000円 (3万円/1件)				
5.事業の効果	空き家を有効に活用することで不足する賃貸住宅を補い、移住希望者の受け入れ態勢を整える				

				所属課	企画政策課
1.事業名	日野高校魅力向上事業			2.予算額	3,618,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,694	3,618	報酬	2,246
国庫支出金				共済費	430
県支出金				報償費	328
その他財源			2,408	需用費ほか	216
一般財源		2,694	1,210	使用料	398
4.予算内容	日野高校魅力向上コーディネーター1名を雇用する費用及び活動に必要な経費を計上する。				
5.事業の効果	日野高校の魅力を上向き入学希望者数を増加させ存続を図るため、コーディネーターを雇用し、地域や中学校との連携を図る。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	企画政策課
1.事業名	統計調査			2.予算額	2,776,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	統計調査費	統計調査総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,016	2,776	報酬	1,883
国庫支出金				需用費	793
県支出金		2,006	2,775	借上料	100
その他財源					
一般財源		10	1		
4.予算内容	各種統計調査に必要な経費を計上する。(H27は5年に1度の国勢調査を実施)				
5.事業の効果	統計調査を実施することで各種基礎数値を把握し、施策に反映させる				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	民生児童委員協議会助成			2.予算額	1,185,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,185	1,185	負担金補助及び交付金	1,185
国庫支出金					
県支出金					
その他財源					
一般財源		1,185	1,185		
4.予算内容	民生児童委員の活動に必要な経費の一部を助成する。活動内容としては、担当地区での相談、生活支援、見守りのほか、定例会(毎月1回)、運営委員会(毎月1回)、各種研修会の参加など。				
5.事業の効果	民生児童委員の活動により、地域住民の社会福祉の増進が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	社会福祉協議会助成			2.予算額	8,300,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		8,256	8,300	負担金補助及び交付金	8,300
国庫支出金					
県支出金					
その他財源					
一般財源		8,256	8,300		
4.予算内容	社会福祉協議会の運営に必要な経費の一部を助成する。主な事業としては高齢者や障がい者等の生活支援をはじめ、各種募金活動、自治会等の要援護者支え合い推進、老人クラブ連合会、母子会、遺族会、身体障害者協会の事務局など。				
5.事業の効果	高齢者や障害者をはじめ、地域住民の福祉事業を実施し、安心・安全に暮らせるまちづくりが図られる。				



平成27年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	特別障害者手当支給事務			2.予算額	5,020,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,722	5,020	扶助費	5,020
国庫支出金		3,541	3,764		
県支出金					
その他財源					
一般財源		1,181	1,256		
4.予算内容	重度の心身障がい者を在宅で介護する場合、特別障がい者手当(20歳以上、月額26,000円)及び障がい児福祉手当(20歳未満、月額14,140円)の手当を支給する。				
5.事業の効果	障がい者本人や家族の負担軽減、自立促進が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	障害者総合支援			2.予算額	117,167,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		130,604	117,167	需用費ほか	45
国庫支出金		60,456	57,686	役務費	205
県支出金		30,497	28,954	委託料	1,672
その他財源				負担金	362
一般財源		39,651	30,527	扶助費	114,883
4.予算内容	施設入所・通所・在宅、就労等の障がい者福祉サービスのほか、地域生活支援事業、自立支援医療・補装具交付等を実施する。				
5.事業の効果	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援することで、安心・安全な生活、自立促進が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	簡素な給付措置事業			2.予算額	7,678,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		21,623	7,678	需用費	52
国庫支出金		21,623	7,678	役務費	326
県支出金				委託料	1,000
その他財源				交付金	6,300
一般財源					
4.予算内容	消費税の引き上げに伴い、低所得者に対して臨時福祉給付措置を行う。対象は平成27年度町民税均等割非課税者で、支給額は一人当たり6,000円。 平成26年度実績: 978人 13,370千円給付 平成27年度予定: 1,050人				
5.事業の効果	低所得者に対し、消費税率引き上げによる家計への影響緩和が図られる。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	(新)生活困窮者自立支援事業			2.予算額	1,916,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			1,916	旅費	315
国庫支出金			1,437	需用費ほか	256
県支出金				備品購入費	296
その他財源				負担金補助及び交付金	653
一般財源			479	扶助費	396
4.予算内容	平成27年4月1日から生活困窮者自立支援制度に基づく相談窓口を設置し、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給等の支援を行う。主任相談員、相談員は町職員が兼務、就労支援員は西部地区町村福祉事務所で負担し、1名雇用する。				
5.事業の効果	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	(新)老人保護措置			2.予算額	1,920,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	老人福祉総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			1,920	報償費	13
国庫支出金				扶助費	1,907
県支出金					
その他財源					
一般財源			1,920		
4.予算内容	老人福祉法に基づき高齢者の養護老人ホームへの措置入所費用を計上する。対象者は65歳以上の者であって、虐待等を受け緊急に保護が必要な人、また在宅において日常生活を営むのに支障があり、かつ生活困窮、親族がいない、介護度が低く介護施設に入れないなど生活環境に問題のある人。(判定委員会で認定)				
5.事業の効果	高齢者の権利擁護が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	在宅福祉			2.予算額	4,430,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	社会福祉費	老人福祉費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		8,406	4,430	借上料	3,689
国庫支出金				補助金	706
県支出金		2,181	161	扶助費	35
その他財源		3,397	1,388		
一般財源		2,828	2,881		
4.予算内容	老人クラブや自治会等が行う要援護者支え合い事業の助成、高齢者福祉施設の用地借り上げなどを行う。				
5.事業の効果	高齢者の活動や地域の支え合い、介護サービスの推進など、高齢者福祉の充実が図られる。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	高齢者ふれあい見守り事業			2.予算額	2,482,000 円
3.コスト情報	科 目		民生費	社会福祉費	老人福祉費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,287	2,482	報酬	1,791
国庫支出金				共済費	334
県支出金				報償費	259
その他財源		2,200	2,400	需用費	98
一般財源		87	82		
4.予算内容	嘱託職員を1名配置し、自宅訪問を通じて相談・聞き取りなど実施。また、関係機関と連携調整を図り、高齢者の不安や困りごとの解消を推進する。また救急医療キット、タクシー助成制度、配食サービスなど普及促進・情報提供を行う。対象は75歳以上一人暮らし及び高齢者世帯。				
5.事業の効果	閉じこもりがちな高齢者の話し相手となって大変喜ばれると共に、生活支援や困りごとの解消につなげ、高齢者が安心・安全な生活をするための一助となっている。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	特別医療費助成			2.予算額	20,879,000 円
3.コスト情報	科 目		民生費	社会福祉費	特別医療費助成事業
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		22,108	20,879	需用費	2
国庫支出金				役務料	533
県支出金		9,851	9,138	扶助費	20,344
その他財源		2,400	2,400		
一般財源		9,857	9,341		
4.予算内容	重度障害者(身体・知的・精神)、小児(中学校修了前)、ひとり親家庭、特定疾病による受診者の医療費助成を行う。				
5.事業の効果	障がい者や子供など医療費の助成を必要とする者の健康の保持及び生活の安定を図り、福祉を増進が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	子育て世帯臨時特例給付金			2.予算額	1,417,000 円
3.コスト情報	科 目		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,512	1,417	需用費	46
国庫支出金		3,512	1,417	役務費	131
県支出金				委託料	400
その他財源				交付金	840
一般財源					
4.予算内容	消費税の引き上げに伴い、子育て世帯に給付措置を行う。対象は、平成27年5月31日現在の児童手当の支給対象者で、子ども一人当たり3,000円を支給する。 平成26年度実績: 248人(臨時福祉給付金と重複しない) 2,480千円給付 平成27年度予定: 280人(臨時福祉給付金と重複あり)				
5.事業の効果	消費税の引き上げに伴い、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えが図られる。				

## 平成27年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	児童手当事務			2.予算額	33,000,000 円
3.コスト情報	科 目	民生費		児童福祉費	児童措置費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		31,765	33,000	扶助費	33,000
国庫支出金		21,855	22,896		
県支出金		4,953	5,052		
その他財源					
一般財源		4,957	5,052		
4.予算内容	月額、3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了まで10,000円(第3子以降15,000円)小学校修了後中学校修了前10,000円を支給する。6月、10月、2月に前4ヶ月分を支給する。				
5.事業の効果	子育て中の保護者の経済的支援につながっている。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	母子父子対策			2.予算額	13,404,000 円
3.コスト情報	科 目	民生費		児童福祉費	母子福祉費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		14,202	13,404	委託料	717
国庫支出金		4,383	4,398	扶助費	12,387
県支出金		205	200	貸付金	300
その他財源		300	300		
一般財源		9,314	8,506		
4.予算内容	ひとり親家庭に対し児童扶養手当や小中学校入学支度金を支給。母子会に母子小口貸付金の原資を貸付ける。				
5.事業の効果	ひとり親家庭の経済的支援及び自立支援につながっている。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	生活保護扶助費			2.予算額	62,127,000 円
3.コスト情報	科 目	民生費		生活保護費	生活保護扶助費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		58,628	62,127	扶助費	62,127
国庫支出金		43,955	46,580		
県支出金					
その他財源		20	20		
一般財源		14,653	15,527		
4.予算内容	生活保護世帯に扶助費(生活扶助・住宅扶助・医療扶助など)を支給し、生活支援を行う。				
5.事業の効果	経済的に困窮する人に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障することができる。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	日野病院組合事務			2.予算額	331,487,000 円
3.コスト情報	科 目		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		339,197	331,487	負担金	304,876
国庫支出金				補助金	26,611
県支出金		14,080	13,305		
その他財源					
一般財源		325,117	318,182		
4.予算内容	日野町・江府町・伯耆町の三町で日野病院組合を組織し、日野病院の設置、管理及び運営に対し支援を行う。また、平成12年度日野病院移設新築に伴う建築費用に係る利子補助を行う。				
5.事業の効果	日野病院の安定的経営に大きく寄与しており、住民の健康と安心の維持に貢献している。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	母子保健			2.予算額	3,563,000 円
3.コスト情報	科 目		衛生費	保健衛生費	予防費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,497	3,563	報償費	509
国庫支出金		166	166	需用費ほか	136
県支出金		83	83	委託料	2,211
その他財源		67	67	負担金補助及び交付金	307
一般財源		3,181	3,247	扶助費	400
4.予算内容	妊産婦と乳幼児の健康の保持、増進及び育児支援を図るため健康診査や保健指導、訪問指導等の施策を行う。特定不妊治療費助成(上限:1回5万円、年間2回まで)及び人工授精費助成(上限:年間2万円)を行う。				
5.事業の効果	乳幼児と妊産婦の健康維持・増進、母親の精神的育児負担の軽減、また安心安全な出産への支援、赤ちゃんを切望する夫婦の経済的負担の軽減など子育て支援の推進につながっている。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	伝染病予防			2.予算額	9,876,000 円
3.コスト情報	科 目		衛生費	保健衛生費	予防費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		11,031	9,876	需用費	47
国庫支出金				委託料	8,378
県支出金				4 負担金補助及び交付金	1,451
その他財源					
一般財源		11,031	9,872		
4.予算内容	病気(伝染病)を予防するため国の法定化されている各種予防ワクチンの接種、啓発を図る。また法定外である子どものインフルエンザ予防接種及び大人の風しん予防接種費用を助成する。今年度はインフルエンザ予防接種の助成対象をさらに16歳から64歳まで拡大する。16歳～18歳(高校生) 自己負担:1,000円 19歳～64歳:自己負担2,000円				
5.事業の効果	予防接種により、感染症の流行・重症化の防止が図られ、町民の健康に寄与している。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	健康増進			2.予算額	8,121,000 円
3.コスト情報	科 目		衛生費	保健衛生費	保健事業費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		9,880	8,121	報償費	170
国庫支出金		48		需用費	431
県支出金		413	175	役務費	46
その他財源		433	2	委託料	7,474
一般財源		8,988	7,944		
4.予算内容	健康診査及び各種がん検診、特定年齢の脳ドック・人間ドック等を実施する。また受診率向上、健康意識の高揚ををめざし、啓発事業を展開する。検診の自己負担は保健事業団が徴収するよう変更する。				
5.事業の効果	全国で最も多い死亡の原因となっている「がん」をはじめ、生活習慣病の早期発見、早期治療、悪化防止が図られ、町民の健康増進につながっている。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	栄養改善事業			2.予算額	161,000 円
3.コスト情報	科 目		衛生費	保健衛生費	保健事業費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		138	161	報償費	15
国庫支出金				需用費	146
県支出金					
その他財源		15	9		
一般財源		123	152		
4.予算内容	食生活改善推進員と連携して地域の食生活改善伝達講習を行うほか、子どもの食育、高齢者等の栄養改善、糖尿病など生活習慣病予防事業を実施する。				
5.事業の効果	食による健康づくりの普及が図られ、糖尿病など生活習慣病の予防につながっている。				

				所属課	住民課
1.事業名	一般管理(賦課徴税)			2.予算額	5,960,000 円
3.コスト情報	科 目		総務費	徴税費	賦課徴税費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		6,603	5,960	報償費	1,920
国庫支出金				役務費ほか	238
県支出金		4,500	4,350	委託料	867
その他財源				使用料	2,075
一般財源		2,103	1,610	還付金	860
4.予算内容	賦課徴収に係る業務。納税組合取扱奨励金の交付。口座振込手数料。電子申告支援サービス利用料。電子計算機利用負担金。過納金の還付。公図修正委託業務・標準地鑑定評価業務委託料の支払。				
5.事業の効果	賦課徴収業務を正確かつ円滑に事務処理を行う。納税組合の奨励金交付により、納税に対する意欲の高揚を進め、税収の確保を図る。				

平成27年度一般会計主な事業

		所属課		住民課
1.事業名	一般管理(戸籍住民)		2.予算額	456,000 円
3.コスト情報	科目	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)
予算額(千円)		13,610	456	需用費 408
国庫支出金		140	140	委託料 48
県支出金		362	12	
その他財源		445	304	
一般財源		12,663	0	
4.予算内容	戸籍、住民基本台帳事務に係る業務。住民異動処理、住基ネット関連業務、戸籍・住民基本台帳各種証明書発行、在留外国人関連事務、犯歴事務、パスポート申請・交付の事務処理。			
5.事業の効果	戸籍、住民基本台帳の窓口業務の正確化、迅速化を図る。			

		所属課		産業振興課
1.事業名	環境衛生一般管理		2.予算額	135,561,000 円
3.コスト情報	科目	衛生費	保健衛生費	環境衛生費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)
予算額(千円)		22,705	135,561	負担金補助及び交付金 135,561
国庫支出金				
県支出金				
その他財源			113,404	
一般財源		22,705	22,157	
4.予算内容	三町衛生施設組合負担金(し尿処理分)を計上する。平成27年度は「清化園」の基幹改良に伴い、施設整備の負担金として113,409千円を見込んでいる。			
5.事業の効果	三町衛生施設組合負担金(し尿分)を計上により、住民の生活環境の維持が図れる。 清化園の基幹改良により、し尿処理等の効率化が図れる。			

		所属課		産業振興課
1.事業名	塵芥処理		2.予算額	43,161,000 円
3.コスト情報	科目	衛生費	清掃費	塵芥処理費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)
予算額(千円)		38,285	43,161	報償費 212
国庫支出金				需用費ほか 58
県支出金				役務費 35
その他財源		11,636	10,850	委託料 19,568
一般財源		26,649	32,311	負担金補助及び交付金 23,288
4.予算内容	ごみ袋取扱い報奨金、ごみカレンダー作成費、一般廃棄物収集運搬処理委託費と三町衛生施設組合(ごみ処理)の負担金を計上する。			
5.事業の効果	ごみカレンダー作成配布により、住民に収集日と分別方法を周知することにより、環境保全意識を高める。三町衛生施設組合の負担金を計上し、ごみ焼却施設「くぬぎの森」の円滑な管理運営を図る。			

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	一般管理(農業振興)			2.予算額	1,350,000 円
3.コスト情報	科目	農林水産業費	農業費	農業振興費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		496	1,350	負担金補助及び交付金 1,350	
	国庫支出金				
	県支出金	26			
	その他財源				
	一般財源	470	1,350		
4.予算内容	そば種子補助事業として、平成27年度は35ha分の補助金350千円を計上する。また、新嘗祭献穀事業を行うため実行委員会補助金として1,000千円計上する。なお、献穀事業として播種式(4月)、田植式(5月)、抜穂式(9月)、献納式(10月)、種子引渡式(2月)を予定している。				
5.事業の効果	そばの作付けを推進することにより、特産作物の振興と耕作放棄地の防止を図る。新嘗祭に参加することにより、農業の重要性を広く呼びかけ、農業振興と農業者の意欲向上を図る。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	鳥獣被害総合対策事業			2.予算額	2,534,000 円
3.コスト情報	科目	農林水産業費	農業費	農業振興費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,110	2,534	報償費 1,840	
	国庫支出金	0	0	委託料 480	
	県支出金	1,015	1,186	負担金補助及び交付金 214	
	その他財源	0	0		
	一般財源	1,095	1,348		
4.予算内容	日野町猟友会に、有害鳥獣の駆除活動を委託するとともに、有害駆除した鳥獣捕獲頭数を基に奨励金を支出する。また、平成27年度から射撃練習奨励金事業及び銃技能講習受講奨励金事業を実施する。				
5.事業の効果	日野町猟友会に、有害鳥獣の駆除活動を委託することにより、多くのイノシシ等有害鳥獣の駆除が期待され、農作物被害を防止することができる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	中山間地域等直接支払			2.予算額	52,066,000 円
3.コスト情報	科目	農林水産業費	農業費	農業振興費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		47,559	52,066	需用費 782	
	国庫支出金			負担金補助及び交付金 51,284	
	県支出金	35,763	39,245		
	その他財源				
	一般財源	11,796	12,821		
4.予算内容	急傾斜を有する中山間地域で農業生産活動や共同作業を行う農業集落に対して交付金を交付する。平成27年度から平成31年度まで第4期の取り組みが始まる。集落予定数:36集落、対象予定面積:285ha				
5.事業の効果	交付金を交付することにより、耕作放棄地の防止及び農家の所得向上等を図ることができる。				



平成27年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	新規就農支援事業			2.予算額	2,700,000 円
3.コスト情報	科目		農林水産業費	農業費	農業振興費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,300	2,700	補助金	750
国庫支出金				交付金	1,950
県支出金		3,200	2,050		
その他財源					
一般財源		100	650		
4.予算内容	青年就農給付金(対象者1名750千円)、就農条件整備事業補助金(林内作業車の導入費補助1,500千円×1/2=750千円)、親元就農促進支援交付金(対象者1名100千円×12月=1,200千円)を計上する。				
5.事業の効果	補助金等を交付することにより、新規就農者の就農初期の不安定な農業経営や生活等を支援することができる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	環境保全型農業直接支払対策事業			2.予算額	4,186,000 円
3.コスト情報	科目		農林水産業費	農業費	農業振興費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		932	4,186	需用費	132
国庫支出金				補助金	1,600
県支出金		315	1,970	交付金	2,454
その他財源					
一般財源		617	2,216		
4.予算内容	環境保全型農業直接支払交付金984千円(カバークロープ3人、1,230a×8,000円/10a、堆肥施用23人3,000a×4,400円/10a、有機農業500a×3,000円/10a)及びなたね振興補助金320千円(4ha×8,000円/10a)並びに新規事業として、海藻米生産振興補助金1,280千円(2,400円×800袋×2/3、取組面積16ha)を計上する。新年度から日野町産の海藻米が境港市の学校給食に使用される予定である。				
5.事業の効果	環境保全型農業の普及拡大を図るとともに、農業者の所得向上に寄与する。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	日野郡鳥獣被害対策事業			2.予算額	9,038,000 円
3.コスト情報	科目		農林水産業費	農業費	農業振興費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,226	9,038	共済費	19
国庫支出金				賃金	1,351
県支出金		300	7,107	原材料費	7,108
その他財源				負担金補助及び交付金	560
一般財源		1,926	1,931		
4.予算内容	イノシン等による農作物被害を防止するため、ワイヤーメッシュ等による侵入防止対策事業を行う。ワイヤーメッシュ等を購入して、被害を受けた集落に支給する。(ワイヤーメッシュL=11,440m、電気柵L=980m)				
5.事業の効果	ワイヤーメッシュ、電気柵設置地区については、集落規模の有害鳥獣による農作物被害の防止効果が期待される。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	(新)担い手への農地集積推進事業			2.予算額	1,300,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	農業振興費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			1,300	負担金補助及び交付金 1300	
	国庫支出金				
	県支出金		900		
	その他財源				
	一般財源		400		
4.予算内容	機構集積協力金交付事業(経営転換協力金300千円×1件、500千円×1件、耕作者集積協力金20千円/10a×50a)や担い手規模拡大促進事業(8千円/10a×500a)に取り組む。				
5.事業の効果	担い手農業者への農地集積を図ることができる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	(新)多面的機能支払事業			2.予算額	18,420,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	農業振興費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			18,420	共済費	231
	国庫支出金			賃金	1,412
	県支出金		14,165	需要費	322
	その他財源			負担金補助及び交付金	16,455
	一般財源		4,255		
4.予算内容	農業用水路の清掃や農道の草刈りなど、農地の維持管理活動を支援するため、農地の多面的機能の増進に取り組む集落に対して交付金を交付するとともに、臨時職員を雇用し、集落の事務手続き等の支援を図る。 参加集落数:29集落、農用地面積:266.72ha 受益者:戸数506戸				
5.事業の効果	集落内の農地を守る共同作業を支援しながら、農地の多面的機能の増進を図る。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	地籍調査事業			2.予算額	44,141,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	農地費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		24,237	44,141	賃金	1,572
	国庫支出金			報償費	831
	県支出金	18,169	34,400	需用費	1,840
	その他財源			委託料	39,182
	一般財源	6,068	9,741	借上料ほか	716
4.予算内容	今年度は継続で上菅地区0.1km <sup>2</sup> 、福長地区3.07km <sup>2</sup> の地籍調査を実施する。また、新規で貝原地区0.73km <sup>2</sup> の地籍調査に着手する。				
5.事業の効果	土地に関する最も基礎的な資料となり、土地政策の基本となる。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	しっかり守る農林基盤交付金事業			2.予算額	5,234,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	農地費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,685	5,234	委託料	450
国庫支出金				工事請負費	3,800
県支出金		2,000	2,735	負担金	8
その他財源		480	690	補助金	976
一般財源		1,205	1,809		
4.予算内容	中管水路及び榎市水路の土水路区間をコンクリート二次製品により整備する。また、林道入向線修繕工事を実施する。 【事業量】 中管水路改修 L=50m H=500mm W=500mm 榎市水路改修 L=30m H=500mm W=700mm 林道入向線修繕 L=100m 安原水路改修 L=20m H=350mm W=350mm 久住落差工整備 L=20m H=350mm W=350mm 上菅余水吐修繕 L=10m 余水吐一箇所				
5.事業の効果	中管水路・榎市水路等の農業用施設の整備により、利水環境の改善をおこない、農作物収穫量の増につなげることが期待される。林道修繕により、林業基盤を整備し、町有林を含む森林資源の保全につなげることが期待される。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	交流促進施設管理			2.予算額	7,375,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	農業費	山村振興費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		11,764	7,375	需用費	139
国庫支出金		4,400		役務費	62
県支出金				委託料	5,142
その他財源				工事請負費	1,831
一般財源		7,364	7,375	備品購入費	201
4.予算内容	リバーサイドひのこの管理運営を行う。指定管理料の支出の他、老朽化した設備(カーテン、製氷機、消火器等)の更新を実施する。				
5.事業の効果	日野町の交流拠点として町民の憩いの場、観光客の宿泊施設などの機能を果たす。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	森林整備地域活動支援事業			2.予算額	4,120,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	林業費	林業振興費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,917	4,120	需用費	100
国庫支出金				負担金補助及び交付金	4,020
県支出金		3,635	3,065		
その他財源					
一般財源		1,282	1,055		
4.予算内容	施業の集約化に掛る所有者同意取り付けや境界の確認、現地調査に係る人件費・経費について支援する。 【森林経営計画作成促進】上限54,000円/ha×50ha=2,700,000円 【施業集約化の促進】上限30,000円/ha×33ha=990,000円 【森林経営計画作成・施業集約化の条件整備への支援】上限10,000円/ha×33ha=330,000円				
5.事業の効果	集約化しやすい環境を作ることで、町内の森林施業が促進され森林の多面的機能の発揮や雇用の創出につながる。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	町行造林事業			2.予算額	7,000,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	林業費	林業振興費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		6,500	7,000	委託料	7,000
	国庫支出金				
	県支出金	3,565	4,520		
	その他財源	2,935	2,480		
	一般財源				
4.予算内容	町有林を間伐するための伐採・搬出業務委託する。 平成27年度は津地大谷山6haを予定。				
5.事業の効果	森林を適切に管理することによって森林の持つ多面的機能が発揮される。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	松くい虫等防除事業			2.予算額	571,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	林業費	林業振興費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,000	571	委託料	571
	国庫支出金				
	県支出金	1,000	571		
	その他財源				
	一般財源				
4.予算内容	ナラ枯れ被害木が確認された場合の、伐倒くん蒸・根株シート被覆処理を委託する。				
5.事業の効果	被害木が確認された際に迅速に処理することによって、被害の拡大防止になる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	広域基幹林道宝仏山線			2.予算額	4,500,000 円
3.コスト情報	科 目		農林水産業費	林業費	林道開設費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			4,500	負担金補助及び交付金	4,500
	国庫支出金				
	県支出金				
	その他財源		4,500		
	一般財源				
4.予算内容	広域基幹林道宝仏山線の新設及び舗装工事の県への負担金を計上。平成27年度は開設事業L=200m、舗装事業L=500mを計画している。				
5.事業の効果	基幹林道が開設されることで、林業経営の合理化・集約化につながり、間伐の促進を図っているが、基幹林道としての役割が十分発揮されていない状況であり、今後の事業実施について見直しを検討する。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	一般管理(商工総務)			2.予算額	3,000,000 円
3.コスト情報	科 目		商工費	商工費	商工総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,705	3,000	負担金補助及び交付金	500
国庫支出金				貸付金	2,500
県支出金					
その他財源		3,500	2,500		
一般財源		1,205	500		
4.予算内容	日野町商工会へ地域活性化のため補助金を交付する。 小口融資の預託金として金融機関へ支払う。 貸付金(預託金)平成26年度3,500千円→平成27年度2,500千円。				
5.事業の効果	商工会へ補助金を交付することで、イベント運営等で町全体の活性化を促進。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	消費者行政活性化事業			2.予算額	502,000 円
3.コスト情報	科 目		商工費	商工費	商工総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		511	502	需用費	90
国庫支出金				委託料	412
県支出金		225	210		
その他財源					
一般財源		286	292		
4.予算内容	NPO法人へ相談業務委託契約をする。県からの交付金を活用し専門員の人件費や啓発用品の購入を行う。				
5.事業の効果	悪徳商法による詐欺被害を未然に防ぐ。町内で啓発品を用いて出前相談や講習会を開き、消費トラブルへの対処法を学ぶ。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	道路維持一般管理			2.予算額	10,178,000 円
3.コスト情報	科 目		土木費	道路橋梁費	道路維持費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		13,768	10,178	賃金	4,080
国庫支出金				借上料	522
県支出金				工事請負費	3,300
その他財源				原材料費	400
一般財源		13,768	10,178	その他	1,876
4.予算内容	町道の修繕及び維持管理に関する費用を計上する。平成27年度も作業員を雇用し、町道の草刈り、補修等を実施する。また、町道後谷線、追原線の道路修繕工事を行い、安全に通行できるようにする。				
5.事業の効果	町道を維持管理することにより、道路通行の安全確保を図る。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	除雪			2.予算額	18,290,000 円
3.コスト情報	科目		土木費	道路橋梁費	道路維持費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		16,296	18,290	需用費	4,169
国庫支出金			3,400	委託料	9,133
県支出金		2,725	3,425	借上料	3,261
その他財源				負担金補助及び交付金	1,200
一般財源		13,571	11,465	その他	527
4.予算内容	除雪機械の借上料、委託料、修繕料等を計上。 平成27年度から日野郡三町と県との連携・共同事業として除雪機械運転手の確保を目的に、機械免許取得に要する費用の一部を助成する制度を新設する。(負担割合 県:1/3、町:1/3、実施主体:1/3)				
5.事業の効果	冬季間の生活道を確保することができる。 除雪機械運転手不足を解消することができる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	橋梁修繕事業			2.予算額	19,334,000 円
3.コスト情報	科目		土木費	道路橋梁費	道路維持費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		19,062	19,334	工事請負費	19,334
国庫支出金		9,880	12,350		
県支出金					
その他財源		9,100	6,900		
一般財源		82	84		
4.予算内容	上菅～福長間に通じる道路橋「福長橋」の修繕を2ヶ年(平成26年度～平成27年度)で実施する。平成26年度は上部の塗装塗り替え、平成27年度は下部の橋脚修繕を実施する。				
5.事業の効果	橋脚の修繕を実施することにより、橋梁の長寿命化が図られる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	(新)町道根雨1号線歩道設置事業			2.予算額	4,000,000 円
3.コスト情報	科目		土木費	道路橋梁費	道路新設改良費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			4,000	負担金補助及び交付金	4,000
国庫支出金			2,600		
県支出金					
その他財源			1,400		
一般財源					
4.予算内容	国道181号線から町道根雨1号線の入口の踏切内に歩道を設置するため、測量設計を実施する。(JRへ委託し負担金を支払う) 延長L=10.0m, 幅員W=2.0m				
5.事業の効果	踏切内に歩道を設置し歩行者の安全確保を図る。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	町営住宅管理			2.予算額	1,738,000 円
3.コスト情報	科目		土木費	住宅費	住宅管理費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,450	1,738	賃金	34
国庫支出金				需要費	1,136
県支出金				役務費	506
その他財源		1,240	1,738	委託料	62
一般財源		210			
4.予算内容	野田団地の給湯器を3台修繕する。浄化槽清掃(漆原団地、北原団地)を行う。				
5.事業の効果	町営住宅の適切な管理と運営を行い、安心して入居してもらう。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	若者定住住宅建設			2.予算額	49,702,000 円
3.コスト情報	科目		土木費	住宅費	住宅建設費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		36,432	49,702	委託料	4,405
国庫支出金				工事請負費	38,340
県支出金				土地購入費	6,341
その他財源		27,000	36,800	負担金補助及び交付金	616
一般財源		9,432	12,902		
4.予算内容	日野町野田地区に世帯向けの若者定住住宅を建設する。2階建て3LDKを1棟、平屋建て2LDK1棟を建設する。土地購入面積667.44(単価9,500円/㎡)。20~40代までの若者家族を入居者として募集する。				
5.事業の効果	日野町の人口減少に歯止めをかけるため、町外からの入居者を呼び込む。各地から移住者を募り、日野町全体の活性化が期待される。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	子育て支援事業おひさまひろば事業			2.予算額	3,915,000 円
3.コスト情報	科目		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,186	3,915	報酬	1,971
国庫支出金		662	1,296	共済費	385
県支出金		618	1,296	賃金	1,060
その他財源		20	26	報償費	300
一般財源		886	1,297	需用費ほか	199
4.予算内容	保育士賃金及び嘱託員報酬など人件費と親子研修会の講師謝礼などの経費を計上する。				
5.事業の効果	未就園児親子の集いの場になり、育児の情報交換や保護者の交流に繋がっている。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	教育委員会
1.事業名	保小中一貫教育			2.予算額	14,872,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	教育総務費	事務局費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		18,255	14,872	報酬	3,653
国庫支出金				需用費	448
県支出金			500	委託料	5,281
その他財源		9,885	10,000	借上料	3,368
一般財源		8,370	4,372	共済費ほか	2,122
4.予算内容	学校図書館嘱託員(司書)・スクールソーシャルワーカー等の人件費及び英語指導助手の委託料等を計上。				
5.事業の効果	保小中一貫教育を円滑に進めていくため司書や児童支援員、スクールソーシャルワーカー等を学校・保育所に配置することで、子ども達にきめ細やかな学習支援を図り、保育所から小学校、小学校から中学校へスムーズにつながるようになる。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	特別支援学校児童生徒通学支援事業			2.予算額	2,405,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	教育総務費	事務局費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,217	2,405	共済費	17
国庫支出金				賃金	1,526
県支出金		2,132	2,080	需用費	456
その他財源				保険料	16
一般財源		85	325	借上料	390
4.予算内容	特別支援学校へ通学する児童生徒を送迎するための人件費と公用車の管理経費を計上する。				
5.事業の効果	特別支援学校へ通学する児童生徒の保護者の負担軽減につながった。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	放課後子ども教室推進事業			2.予算額	5,844,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	社会教育費	社会教育総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		6,095	5,844	報償費	5,413
国庫支出金				需用費	327
県支出金		3,385	3,626	役務費	104
その他財源		405	405		
一般財源		2,305	1,813		
4.予算内容	子育て支援のひとつとして、帰宅しても家族が不在の児童の居場所づくりとして放課後子ども教室を開設する。併せて、夏休みに夏休み子ども教室を開設する。主に教育活動推進員及び教育活動サポーターの人件費と教室事業運営のための需用費等を計上する。				
5.事業の効果	保護者の負担軽減と児童の体験や児童間の交流につながる。				



平成27年度一般会計主な事業

				所属課	教育委員会
1.事業名	学校支援地域本部事業			2.予算額	1,173,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	社会教育費	社会教育総務費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,233	1,173	報償費	1,101
国庫支出金				需用費	40
県支出金		822	782	役務費	32
その他財源					
一般財源		411	391		
4.予算内容	地域コーディネーターの person 費、ボランティア(地域)と学校をつなげるための経費を計上する。併せて、地域教育協議会開催経費も計上する。				
5.事業の効果	学校へボランティアをつなげることで学校も大きな支援になることはもちろんのことボランティアをする人たちの生きがいづくりになっている。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	公民館学習			2.予算額	380,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	社会教育費	公民館費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		192	380	報償費	161
国庫支出金				需用費	149
県支出金				役務費	30
その他財源			60	備品購入費	40
一般財源		192	320		
4.予算内容	公民館学習及び公民館まつり、生活体験合宿などの講師謝金や講座開設に伴う消耗品を計上する。				
5.事業の効果	公民館で学習する人や運営に携わっている関係者の生きがいづくりに役立っている。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	ホール「森の音楽隊」運営			2.予算額	3,468,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	社会教育費	文化センター費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		973	3,468	報償費	182
国庫支出金				需用費	205
県支出金		400	315	役務費ほか	97
その他財源		150	600	委託料	2,234
一般財源		423	2,553	負担金補助及び交付金	750
4.予算内容	町民ミュージカル開催等にかかる経費を計上する。平成27年度は開館20周年記念事業として、町民歌「きりりこの町」を歌っているダ・カーポと作詞・作曲家を招きトーク&コンサートを実施する。また海上自衛隊音楽隊や町内ゆかりの方々のコンサートの実施も予定している。				
5.事業の効果	町民ミュージカルも14回を数える。町民にもその存在を認めていただくことができた。それを支えるボランティアもその輪が広がり、生きがいにもつながっている。また、文化センター開館20周年を記念し、日野町ゆかりの方々のコンサート等の事業を開催。20周年を祝うとともに、さらなる文化の発展を図る。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	教育委員会
1.事業名	図書館一般管理			2.予算額	13,042,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	社会教育費	図書館費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		12,146	13,042	報酬	4,012
国庫支出金				報償費	849
県支出金				需用費ほか	2,524
その他財源		250	250	使用料及び賃借料	2,338
一般財源		11,896	12,792	備品購入費	3,319
4.予算内容	図書館嘱託職員の人件費、図書購入費、読む読むキャンペーン、開館20周年記念事業として小泉凡氏の講演会と「怪談ナイト」の開催及び、学校図書館とネットワークでつなぐ新電算機図書情報システム(図書館・小中3学校)導入にかかる経費を計上する。				
5.事業の効果	出前貸出等事業により、図書館の利用促進を図る。利用者に対し、新鮮な情報の提供や様々な学習を支えることができる。また、学校図書館とネットワークでつなぐことにより、学校図書館の更なる活性化と相互利用等が可能となる。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	一般管理(根雨小)			2.予算額	38,424,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	小学校費	学校管理費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		10,893	38,424	賃金	1,386
国庫支出金				需用費ほか	7,078
県支出金				委託料	1,497
その他財源		254	28,654	工事請負費	27,798
一般財源		10,639	9,770	備品購入費	665
4.予算内容	根雨小学校の施設等管理運営に係る費用として消耗品費・印刷製本費・光熱水費・通信運搬費・修繕料・施設営繕材料費等を計上し、管理・運営する。平成27年度は各教室にエアコンを設置する工事(17,160千円)、プールを改修する工事(10,638千円)を実施する。				
5.事業の効果	エアコンを設置し学習環境を整える。プール内部塗装や腐食した鉄骨を改修し、安全に水泳授業・大会を実施することができる。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	一般管理(黒坂小)			2.予算額	58,305,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	小学校費	学校管理費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		19,466	58,305	賃金	1,386
国庫支出金				需用費ほか	6,532
県支出金				委託料	2,547
その他財源		5,304	50,004	工事請負費	42,840
一般財源		13,661	8,301	負担金補助及び交付金	5,000
4.予算内容	黒坂小学校の施設等管理運営に係る費用として消耗品費・印刷製本費・光熱水費・通信運搬費・修繕料・施設営繕材料費等を計上し、管理・運営するとともに引き続き変則複式学級解消のための負担金を計上。平成27年度は各教室にエアコンを設置する工事(15,840千円)、教室等窓の修繕工事(27,000千円)を実施する。				
5.事業の効果	エアコンを設置し学習環境を整える。教室等の老朽化した窓サッシを修繕し、安全に学校生活を送ることができる。				

平成27年度一般会計主な事業

				所属課	教育委員会
1.事業名	中学校一般管理			2.予算額	20,657,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	小学校費	学校管理費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		16,448	20,657	賃金	1,386
国庫支出金				需用費ほか	8,837
県支出金				委託料	1,197
その他財源		227	5,229	工事請負費	4,032
一般財源		16,221	15,428	負担金補助及び交付金	5,205
4.予算内容	生徒の健康管理・増進を図るとともに、学校施設の安全な維持管理を実施する。また平成27年度は1年生を2クラスとし、加配教員増員するための少人数学級協力金(500万円)を計上。個々の生徒の状況に応じた効果的な指導をし、より充実した学習環境を整える。				
5.事業の効果	学校図書館の充実及び円滑な学校施設の管理・学校運営が図られるとともに、充実した学習環境を維持し、安全・安心な環境整備が図られる。特に平成27年度は1年生を2クラスとすることで、学校生活や人間関係の円滑な適応等にもきめ細やかに対応し、個々の生徒の状況に応じた効果的な指導ができ、より充実した学習環境を整えることが可能となる。				

				所属課	教育委員会
1.事業名	クラブ活動振興			2.予算額	1,431,000 円
3.コスト情報	科目		教育費	中学校費	教育振興費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,234	1,431	需用費	445
国庫支出金				備品購入費	207
県支出金				負担金補助及び交付金	779
その他財源					
一般財源		1,234	1,431		
4.予算内容	中学校におけるクラブ活動に必要な物品、備品の経費を計上。また27年度からは、体育大会・文化大会に係る選手派遣補助を見直し、全額補助として計上した。				
5.事業の効果	日野中学校のクラブ活動教育振興を図り、生徒の心身の発達を増進させる。平成27年度からは、体育大会等の選手派遣補助を見直し全額補助としたことで、保護者の負担軽減と生徒の向上心の醸成が期待できる。				

# 主な事業の説明

(特別会計)

平成27年度国民健康保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	一般管理			2.予算額	2,501,000 円
3.コスト情報	科 目		総務費	総務管理費	一般管理費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,304	2,501	需用費	402
国庫支出金			378	役務費	740
県支出金				委託料	1,359
その他財源		24			
一般財源		2,280	2,123		
4.予算内容	国保事務に必要な経費を計上するほか、医療にかかった人に対して、医療費通知(年3回)及びジェネリック医薬品差額通知(年2回)を実施する。				
5.事業の効果	国保事務の運営、医療費に対する理解と適正化を推進する。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	療養給付事業(一般・退職)			2.予算額	271,000,000 円
3.コスト情報	科 目		保険給付費	療養諸費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		283,800	271,000	負担金	271,000
国庫支出金		59,592	63,774		
県支出金		9,476	13,395		
その他財源		103,493	117,221		
一般財源		111,239	76,610		
4.予算内容	被保険者が医療機関等で受ける診察、薬剤の支給などの療養の給付を行う。				
5.事業の効果	被保険者の医療費負担軽減が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	療養費支給事業(一般・退職)			2.予算額	1,004,000 円
3.コスト情報	科 目		保険給付費	療養諸費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,040	1,004	交付金	1,004
国庫支出金		191	209		
県支出金		37	44		
その他財源		240	200		
一般財源		572	551		
4.予算内容	被保険者が補装具など装着された場合に代金を支給する。				
5.事業の効果	被保険者の医療費負担軽減が図られる。				

平成27年度国民健康保険特別会計主な事業

		所属課		健康福祉課
1.事業名	高額療養費交付事業(一般・退職)			2.予算額 37,400,000 円
3.コスト情報	科目	保険給付費	高額療養費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)
予算額(千円)		39,000	37,400	交付金 37,400
	国庫支出金	7,899	8,400	
	県支出金	1,236	1,764	
	その他財源	13,341	15,170	
	一般財源	16,524	12,066	
4.予算内容	被保険者が支払われた一部負担金が限度額を超えた場合に差額分を支給する。			
5.事業の効果	被保険者の医療費負担軽減が図られる。			

		所属課		健康福祉課
1.事業名	出産育児一時金交付事業			2.予算額 840,000 円
3.コスト情報	科目	保険給付費	出産育児諸費 出産育児一時金	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)
予算額(千円)		840	840	交付金 840
	国庫支出金			
	県支出金			
	その他財源	560	560	
	一般財源	280	280	
4.予算内容	被保険者が出産されたとき出産育児一時金1件当たり42万円を支給する。			
5.事業の効果	被保険者の出産時の医療費負担軽減が図られる。			

		所属課		健康福祉課
1.事業名	葬祭費交付事業			2.予算額 200,000 円
3.コスト情報	科目	保険給付費	総裁諸費 葬祭費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)
予算額(千円)		200	200	交付金 200
	国庫支出金			
	県支出金			
	その他財源			
	一般財源	200	200	
4.予算内容	被保険者が亡くなれば場合に葬祭を行った者に対して葬祭費を1件当たり2万円を支給する。			
5.事業の効果	被保険者の葬祭費負担軽減が図られる。			

平成27年度国民健康保険特別会計主な事業

		所属課		健康福祉課	
1.事業名	特定健康診査事業		2.予算額	2,738,000 円	
3.コスト情報	科目		保健事業費		特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,667	2,738	報償費	70
国庫支出金		517	509	需用費	54
県支出金		517	509	役務費	273
その他財源				委託料	2,341
一般財源		1,633	1,720		
4.予算内容	被保険者の40歳から74歳を対象に特定を実施する。鳥取大学医学部と連携し、口コミ健診を合わせて行う。				
5.事業の効果	生活習慣疾病等の早期発見、早期治療により、医療費の抑制につながる。				

		所属課		健康福祉課	
1.事業名	健康づくり推進事業		2.予算額	1,920,000 円	
3.コスト情報	科目		保健事業費		保健衛生普及費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,392	1,920	報酬	1,100
国庫支出金				共済費	17
県支出金				報償費	154
その他財源		6	6	委託料	649
一般財源		2,386	1,914		
4.予算内容	事務補助員(レセプト点検員)を雇用する。特定年齢のドック事業(脳ドック40,45,50,55歳、人間ドック60,65,70歳)を実施する。				
5.事業の効果	被保険者の病変の早期発見、早期治療に寄与する。医療費の適正化を推進する。				

平成27年度介護保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	居宅介護サービス等給付事業			2.予算額	160,308,000 円
3.コスト情報	科目	保険給付費		介護サービス等諸費 居宅介護サービス給付費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		159,941	160,308	負担金	160,308
	国庫支出金	47,469	47,424		
	県支出金	19,993	20,322		
	その他財源	66,375	64,924		
	一般財源	26,104	27,638		
4.予算内容	要介護認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、訪問介護や訪問看護、通所リハビリテーション(デイケア)、通所介護(デイサービス)などのサービスを受けたときに給付する。				
5.事業の効果	居宅介護が必要な高齢者が、通所や在宅で心身の機能回復訓練や日常生活支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりを推進する。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	施設介護サービス等給付事業			2.予算額	273,055,000 円
3.コスト情報	科目	保険給付費		介護サービス等諸費 施設介護サービス給付費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		249,082	273,055	負担金	273,055
	国庫支出金	61,475	67,608		
	県支出金	43,589	47,785		
	その他財源	108,712	122,676		
	一般財源	35,306	34,986		
4.予算内容	要介護認定を受けた被保険者が、介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの施設サービスを受けたときに給付する。				
5.事業の効果	施設介護が必要な高齢者が、施設内で心身の機能回復訓練や日常生活支援などを受けながら、安心、安全な生活を送ることができる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	居宅介護福祉用具購入費			2.予算額	397,000 円
3.コスト情報	科目	保険給付費		介護サービス等諸費 居宅介護福祉用具購入費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		450	397	負担金	397
	国庫支出金	134	118		
	県支出金	56	50		
	その他財源	187	161		
	一般財源	73	68		
4.予算内容	要介護認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、ポータブルトイレ、浴槽台など福祉用具の購入を行ったときに給付する。				
5.事業の効果	居宅における生活環境が充実し、在宅生活の促進につながっている。				



## 平成27年度介護保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名		居宅介護住宅改修事業		2.予算額	754,000 円
3.コスト情報		科 目	保険給付費	介護サービス等諸費 居宅介護住宅改修費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,920	754	負担金	754
国庫支出金		570	225		
県支出金		240	94		
その他財源		797	305		
一般財源		313	130		
4.予算内容		要介護認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、手すり取り付け、段差解消など住宅改修を行ったときに給付する。			
5.事業の効果		居宅における生活環境が充実し、在宅生活の促進につながっている。			

				所属課	健康福祉課
1.事業名		地域密着型介護サービス給付事業		2.予算額	52,599,000 円
3.コスト情報		科 目	保険給付費	介護サービス等諸費 地域密着型介護サービス給付	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		52,240	52,599	負担金	52,599
国庫支出金		15,505	15,654		
県支出金		6,530	6,575		
その他財源		21,680	21,303		
一般財源		8,525	9,067		
4.予算内容		認知症対応型共同生活介護施設(グループホーム)等に入所している被保険者に対して給付する。			
5.事業の効果		認知症状がある利用者の安心、安全な生活支援が図られる。			

				所属課	健康福祉課
1.事業名		高額介護サービス給付事業		2.予算額	11,850,000 円
3.コスト情報		科 目	保険給付費	高額介護サービス等費 高額介護サービス費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		11,472	11,850	負担金	11,850
国庫支出金		3,404	3,526		
県支出金		1,434	1,481		
その他財源		4,761	4,799		
一般財源		1,873	2,044		
4.予算内容		要介護認定者が利用した居宅・施設サービスに要する費用の負担額が、基準額を超える額について申請に基づき給付する。			
5.事業の効果		介護サービス利用者の費用負担軽減が図られる。			

## 平成27年度介護保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	特定入所者介護サービス費給付事業			2.予算額	30,220,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		<small>特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス費</small>	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		28,958	30,220	負担金	30,220
国庫支出金		7,153	7,509		
県支出金		5,072	5,261		
その他財源		12,028	12,239		
一般財源		4,732	5,211		
4.予算内容	要介護被保険者のうち、低所得者が利用した施設サービスに要する食費及び居住費の負担額が自己限度額を超えた場合に給付する。				
5.事業の効果	介護サービス利用者の費用負担軽減が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	介護予防サービス給付事業			2.予算額	円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		<small>介護予防サービス等諸費 介護予防サービス等費</small>	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		36,105	38,627	負担金	38,627
国庫支出金		10,716	11,457		
県支出金		4,513	4,867		
その他財源		14,983	15,643		
一般財源		5,893	6,660		
4.予算内容	要支援認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、訪問介護や訪問看護、通所リハビリテーション(デイケア)、通所介護(デイサービス)などのサービスを受けたときに給付する。				
5.事業の効果	要介護度が上がるのを防ぎ、生活機能を向上させることにより、住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりを推進する。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	介護予防福祉用具購入費			2.予算額	434,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		<small>介護予防サービス等諸費 介護予防福祉用具購入費</small>	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		450	434	負担金	434
国庫支出金		134	129		
県支出金		56	54		
その他財源		186	175		
一般財源		74	76		
4.予算内容	要支援認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、ポータブルトイレ、浴槽台など福祉用具の購入を行ったときに給付する。				
5.事業の効果	居宅における生活環境が充実し、在宅生活の促進につながっている。				

平成27年度介護保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	介護予防住宅改修事業			2.予算額	2,176,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		介護予防サービス等諸費 介護予防住宅改修費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,199	2,176	負担金	2,176
	国庫支出金	653	647		
	県支出金	274	272		
	その他財源	911	881		
	一般財源	361	376		
4.予算内容	要支援認定を受けた被保険者のうち居宅において介護を受ける人が、手すり取り付け、段差解消など住宅改修を行ったときに給付する。				
5.事業の効果	居宅における生活環境が充実し、在宅生活の促進につながっている。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	介護予防一般高齢者施策事業			2.予算額	2,868,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		介護予防事業費 介護予防一般高齢者施策事業	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		3,030	2,868	共済費	17
	国庫支出金	746	706	賃金	1,256
	県支出金	373	353	報償費	242
	その他財源	1,314	1,185	需用費	257
	一般財源	597	624	委託料	1,096
4.予算内容	各地域に出向き、筋力向上・口腔機能向上・栄養改善及び認知症予防等の介護予防教室(ぼかぼか教室)を実施する。また、リバーサイドひのを活用し、お出かけ教室(閉じこもり予防)を実施する。介護認定・介護予防事業にかかる事務補助員を雇用する。				
5.事業の効果	早い段階から高齢者ができる限り自立した生活を送れるように支援することにより、要支援や要介護状態、重度化の予防と改善が図られる。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	任意事業			2.予算額	1,172,000 円
3.コスト情報	科 目	保険給付費		包括支援事業・任意事業 任意事業	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		866	1,172	報償費	840
	国庫支出金	346	388	需用費	43
	県支出金	173	194	役務費	169
	その他財源	173	368	委託料	120
	一般財源	174	222		
4.予算内容	介護家族の支援として、要介護者高齢者を在宅において介護している者に支援金(20,000円、年間限度額60,000円、住民税非課税世帯)の支給、家族介護者の会の開催などを行う。また認知症高齢者等の成年後見人制度利用支援を行う。				
5.事業の効果	介護家族の負担軽減、高齢者の権利擁護が図られる。				

平成27年度後期高齢者医療保険特別会計主な事業

				所属課	健康福祉課
1.事業名	一般管理事業			2.予算額	1,534,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	総務管理費	一般管理費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,563	1,534	需用費	24
国庫支出金				役務費	156
県支出金				委託料	1,354
その他財源		1,563	1,534		
一般財源					
4.予算内容	被保険者の健康診断を実施する。合わせて、鳥取大学医学部と連携して、足腰(口コモ)の調査研究を行う。保険料の徴収業務を行う。				
5.事業の効果	健康診査及び口コモ健診を行うことにより、早期発見、早期治療により疾病の重症化を防ぎ医療費の抑制をはかる。保険料徴収業務を効率よく行い、後期高齢者医療制度の安定を図る。				

				所属課	健康福祉課
1.事業名	後期高齢者医療広域連合納付金			2.予算額	55,480,000 円
3.コスト情報	科目		後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		55,036	55,480	負担金	55,480
国庫支出金					
県支出金					
その他財源		18,373	19,280		
一般財源		36,663	36,200		
4.予算内容	徴収した保険料と保険基盤安定分(保険料軽減)を広域連合に納付する。				
5.事業の効果	後期高齢者医療広域連合の運営に資した。				

平成27年度簡易水道特別会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	一般管理			2.予算額	6,823,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	管理費	総務管理費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		6,753	6,823	需用費ほか	194
国庫支出金				役務費	2,423
県支出金				委託料	378
その他財源				使用料及び賃借料	132
一般財源		6,753	6,823	公課費	3,696
4.予算内容	電算処理委託料、水道料金取扱報奨金、水道メーター検針手数料、消費税及び地方消費税の納付等を計上。				
5.事業の効果	水道情報システム電算処理委託により、生活且つ円滑な賦課徴収が図れる。料金の納付書、振替通知及び集金を集金人に依頼することにより、郵券代の節減が図れる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	給水一般管理			2.予算額	10,043,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	管理費	一般管理費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		15,401	10,043	賃金	80
国庫支出金				需用費	6,817
県支出金				役務費	192
その他財源		2,842	226	委託料	2,954
一般財源		12,559	9,817		
4.予算内容	給水施設等の需用費、水質検査手数料等を計上				
5.事業の効果	給水施設等の維持管理が図られる。水質検査を委託することにより、安心・安全な水道水が供給できる。				

				所属課	産業振興課
1.事業名	根雨地区簡易水道浄水場改良事業			2.予算額	1,728,000 円
3.コスト情報	科目		総務費	施設費	施設費
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,742	1,728	委託料	1,728
国庫支出金					
県支出金					
その他財源					
一般財源		1,742	1,728		
4.予算内容	施設建設地及び浄化方法等の方向性を導く必要があるため、根雨地区簡易水道浄水場改良基本調査委託業務を予算計上する。洪水時の原水濁度調査を行い、この結果から浄化方法(薬剤浄化・膜ろ過)のコスト比較調査、新規浄水場用地の最適地調査等を行う。				
5.事業の効果	水質及び水量確保や災害リスク等を考慮し、浄化方法を含めた新規の改良計画の基礎となり、改良事業の推進が図れる。				

平成27年度公共下水道事業特別会計主な事業

		所属課		産業振興課	
1.事業名	一般管理	2.予算額		4,148,000 円	
3.コスト情報	科目	下水道費	公共下水道費	総務費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,596	4,148	役務費	111
国庫支出金				委託料	191
県支出金				使用料及び賃借料	33
その他財源				負担金補助及び交付金	477
一般財源		4,596	4,148	公課費	3,336
4.予算内容	電算処理委託費、通信運搬費、各団体負担金、消費税及び地方消費税を計上				
5.事業の効果	電算処理委託等により、正確且つ適切な料金賦課徴収が実施できる。 公共下水道事業を一般的な管理を図ることにより、事業が円滑に推進できる。				

		所属課		産業振興課	
1.事業名	維持管理	2.予算額		25,767,000 円	
3.コスト情報	科目	下水道費	公共下水道費	施設管理費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		32,575	25,767	需用費	7,332
国庫支出金		2,000		役務費	824
県支出金				委託料	15,111
その他財源		5,810	2,192	工事請負費	2,500
一般財源		24,765	23,575		
4.予算内容	光熱水費、修繕料、委託料等、公共下水道施設に係る維持管理費を計上。 工事請負費として、安原地区マンホールポンプの交換工事費を計上。				
5.事業の効果	公共下水道施設全般に対し、継続的な設備保全を図り、住民の生活環境を確保する。				

平成27年度農業集落排水事業特別会計主な事業

				所属課	産業振興課
1.事業名	施設一般管理			2.予算額	15,698,000 円
3.コスト情報	科目	総務費	管理費	施設管理費	
項目	年度	平成26年度(予算現額)	平成27年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		14,234	15,698	需用費ほか	4,904
国庫支出金				委託料	5,893
県支出金				使用料及び賃借料	106
その他財源		2,660	4,714	工事請負費	2,500
一般財源		11,574	10,984	公課費	2,295
4.予算内容	光熱水費、修繕料、委託料等、農業集落排水施設に係る維持管理費を計上。 工事請負費として、黒坂地区マンホールポンプの交換工事費を計上。				
5.事業の効果	農業集落排水施設全般に対し、継続的な設備保全を図り、住民の生活環境を確保する。				